

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日  
東

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所  
 コード番号 8075 URL <https://www.shinsho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森地 高文  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大島 幸雄 (TEL) 03-5579-5201  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	434,834	23.8	9,846	33.9	9,676	34.0	7,014	25.0
2022年3月期第3四半期	351,264	—	7,353	162.8	7,221	206.7	5,609	280.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 11,201百万円(65.9%) 2022年3月期第3四半期 6,751百万円(334.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	794.70	—
2022年3月期第3四半期	633.54	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、上記の連結売上高は当該会計基準を適用した後の金額となっているため、2022年3月期第3四半期の売上高については対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	422,725	72,403	16.7
2022年3月期	364,029	63,753	17.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 70,793百万円 2022年3月期 62,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	85.00	—	160.00	245.00
2023年3月期	—	150.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	577,000	16.7	11,900	18.4	12,000	23.4	8,800	23.3	1,000.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	8,860,562株	2022年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	60,626株	2022年3月期	5,767株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	8,826,874株	2022年3月期3Q	8,854,801株

- (注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(2023年3月期3Q 53,000株、2022年3月期0株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期3Q 26,296株、2022年3月期3Q 0株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染対策の行動制限が緩和され、一部地域に持ち直しの動きが見られるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、欧米でのインフレ加速に対応した政策金利の引き上げ、中国でのゼロコロナ政策の転換による感染急拡大などの懸念もあり、予断を許さない状況です。

我が国経済においても、景気は緩やかに持ち直していますが、物価の上昇や円安の影響もあり、先行きにつきましては依然として不透明な状況です。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は4,348億34百万円（前年同四半期比23.8%増）、営業利益は98億46百万円（同33.9%増）、経常利益は96億76百万円（同34.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億14百万円（同25.0%増）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

#### ①鉄鋼セグメント

鋼板製品・特殊鋼製品の取扱量については、造船・建築分野での需要が堅調に推移したものの、自動車関連向けは半導体不足等が続く中で生産台数の回復が進まず減少しました。一方で、鋼材価格が上昇したことにより、増収増益となりました。

これらにより、鉄鋼セグメントの売上高は1,793億44百万円（前年同四半期比30.5%増）となり、セグメント利益は41億1百万円（同38.6%増）となりました。

#### ②鉄鋼原料セグメント

神戸製鋼所向け主原料や冷鉄源の取扱量の増加、原料価格が上昇したことにより、増収増益となりました。

これらにより、鉄鋼原料セグメントの売上高は489億61百万円（前年同四半期比49.8%増）となり、セグメント利益は11億83百万円（同240.7%増）となりました。

#### ③非鉄金属セグメント

自動車向け・半導体向けアルミ板条や非鉄原料取扱量増等によって増収となるも、自動車端子向け銅板条や空調向け銅管の取扱量減等により、減益となりました。

これらにより、非鉄金属セグメントの売上高は1,441億18百万円（前年同四半期比13.7%増）となりましたが、セグメント利益は22億20百万円（同20.4%減）となりました。

#### ④機械・情報セグメント

国内外で建設機械部品等の取扱量が増え、また大型圧縮機も本体・メンテナンスともに取扱が増えたことに加え、国内子会社の業績好調もあり、増収増益となりました。

これらにより、機械・情報セグメントの売上高は413億88百万円（前年同四半期比9.1%増）となり、セグメント利益は12億11百万円（同23.6%増）となりました。

#### ⑤溶材セグメント

国内の造船・建築向けや海外の造船向けの取扱量が堅調に推移し、溶接材料価格も上昇したことにより、増収増益となりました。

これらにより、溶材セグメントの売上高は208億81百万円（前年同四半期比27.7%増）となり、セグメント利益は5億74百万円（同191.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,227億25百万円となり、前連結会計年度末比586億95百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と商品及び製品の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,503億22百万円となり、前連結会計年度末比500億45百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と短期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は724億3百万円となり、前連結会計年度末比86億50百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と為替相場の円安に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年11月2日公表の「通期業績予想の修正並びに 剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」から変更ございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,398	15,127
受取手形及び売掛金	195,835	210,434
電子記録債権	18,281	22,824
商品及び製品	54,365	72,072
仕掛品	59	79
原材料及び貯蔵品	1,316	1,416
前払金	22,385	42,302
その他	9,913	9,543
貸倒引当金	△953	△1,171
流動資産合計	316,604	372,629
固定資産		
有形固定資産	7,884	8,730
無形固定資産	1,554	1,456
投資その他の資産		
投資有価証券	31,213	32,521
出資金	1,739	1,874
長期貸付金	1,586	1,838
退職給付に係る資産	5	10
繰延税金資産	1,778	1,931
その他	5,410	6,486
貸倒引当金	△3,747	△4,754
投資その他の資産合計	37,986	39,908
固定資産合計	47,425	50,095
資産合計	364,029	422,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,237	168,609
電子記録債務	14,381	17,855
短期借入金	49,962	61,591
未払法人税等	2,023	946
契約負債	9,386	9,814
賞与引当金	1,089	794
預り金	18,244	40,654
その他	22,996	25,838
流動負債合計	279,321	326,105
固定負債		
長期借入金	16,499	19,205
預り保証金	1,704	1,692
繰延税金負債	1,257	2,105
役員退職慰労引当金	13	12
退職給付に係る負債	658	699
債務保証損失引当金	110	119
その他	712	380
固定負債合計	20,955	24,216
負債合計	300,276	350,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	50,618	54,887
自己株式	△17	△243
株主資本合計	58,859	62,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,587	3,534
繰延ヘッジ損益	△287	75
為替換算調整勘定	779	4,280
その他の包括利益累計額合計	4,079	7,890
非支配株主持分	814	1,609
純資産合計	63,753	72,403
負債純資産合計	364,029	422,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	351,264	434,834
売上原価	326,173	406,303
売上総利益	25,090	28,531
販売費及び一般管理費	17,737	18,684
営業利益	7,353	9,846
営業外収益		
受取利息	93	147
受取配当金	698	887
デリバティブ評価益	88	480
持分法による投資利益	469	594
雑収入	367	373
営業外収益合計	1,718	2,482
営業外費用		
支払利息	572	889
売掛債権譲渡損	460	692
為替差損	16	888
貸倒引当金繰入額	692	-
雑損失	108	182
営業外費用合計	1,850	2,652
経常利益	7,221	9,676
特別利益		
負ののれん発生益	183	-
固定資産売却益	-	429
投資有価証券売却益	77	299
特別利益合計	260	728
特別損失		
投資有価証券売却損	80	-
投資有価証券評価損	13	7
特別損失合計	93	7
税金等調整前四半期純利益	7,388	10,398
法人税、住民税及び事業税	1,952	2,172
法人税等調整額	△492	871
法人税等合計	1,460	3,044
四半期純利益	5,928	7,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	318	339
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,609	7,014

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,928	7,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△439	△55
繰延ヘッジ損益	278	363
為替換算調整勘定	982	3,311
持分法適用会社に対する持分相当額	1	227
その他の包括利益合計	823	3,846
四半期包括利益	6,751	11,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,408	10,826
非支配株主に係る四半期包括利益	343	374

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	137,466	32,680	126,701	37,944	16,356	351,150	113	—	351,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	205	△205	—
計	137,466	32,680	126,701	37,944	16,356	351,150	319	△205	351,264
セグメント利益又は 損失(△)	2,959	347	2,789	980	197	7,273	△51	—	7,221

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	179,344	48,961	144,118	41,388	20,881	434,694	140	—	434,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	221	△221	—
計	179,344	48,961	144,118	41,388	20,881	434,694	362	△221	434,834
セグメント利益	4,101	1,183	2,220	1,211	574	9,290	386	—	9,676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意欲を高めることを目指して、「役員報酬B I P信託」制度を2022年8月より導入しております。なお、2022年6月24日開催の第104回定時株主総会にて、本制度の導入を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場または当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、役位に応じて決定される株式数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日以降に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において221,685千円、53,000株であります。